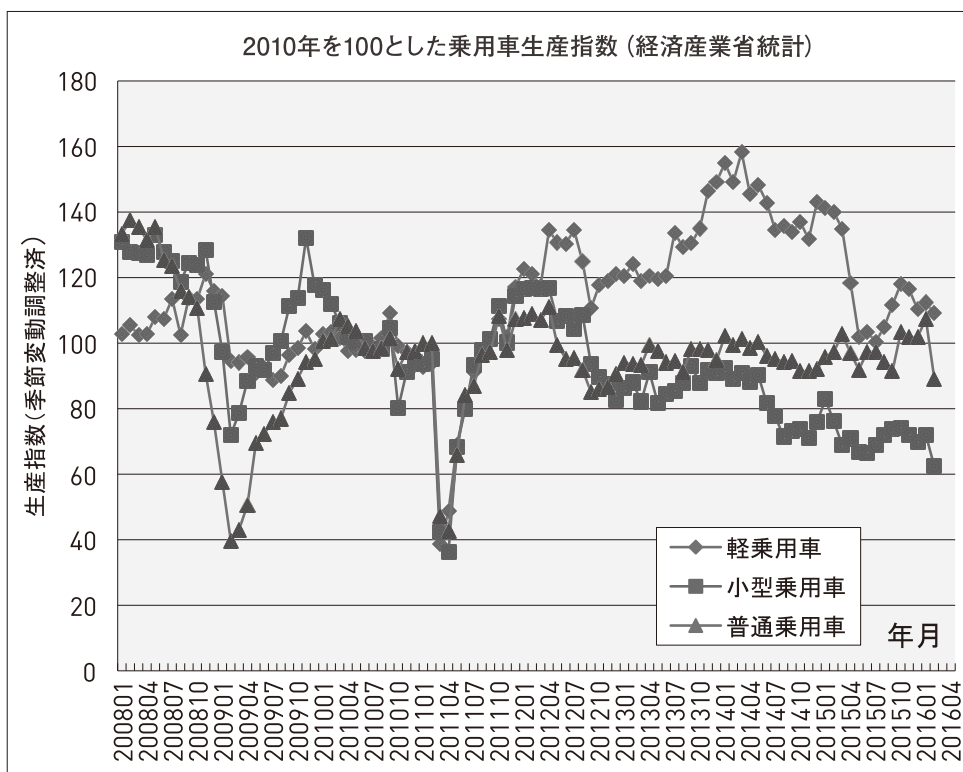
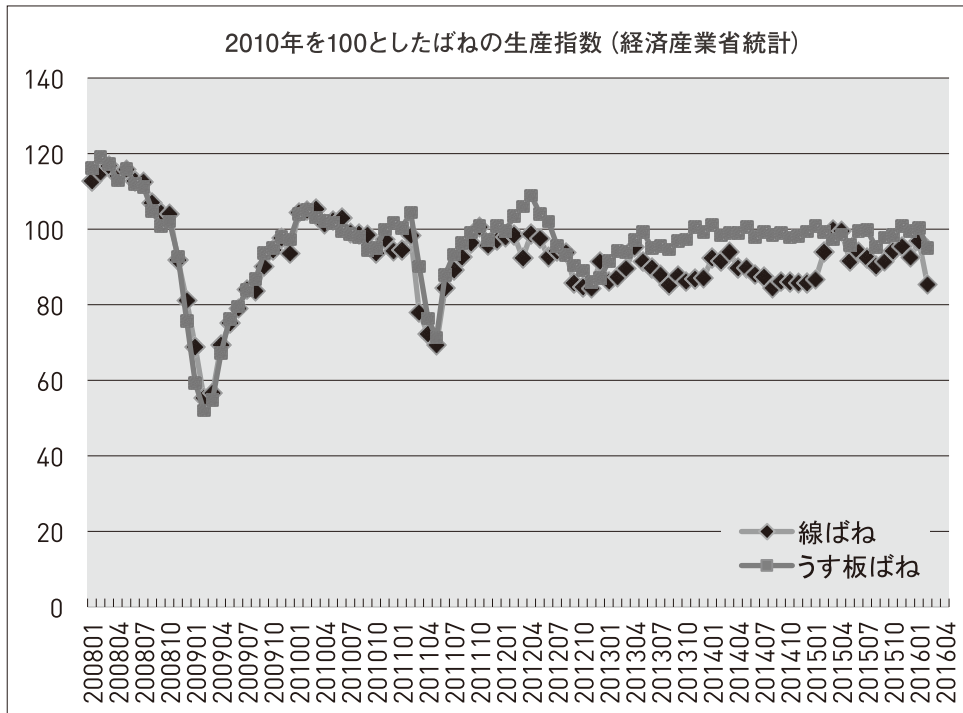


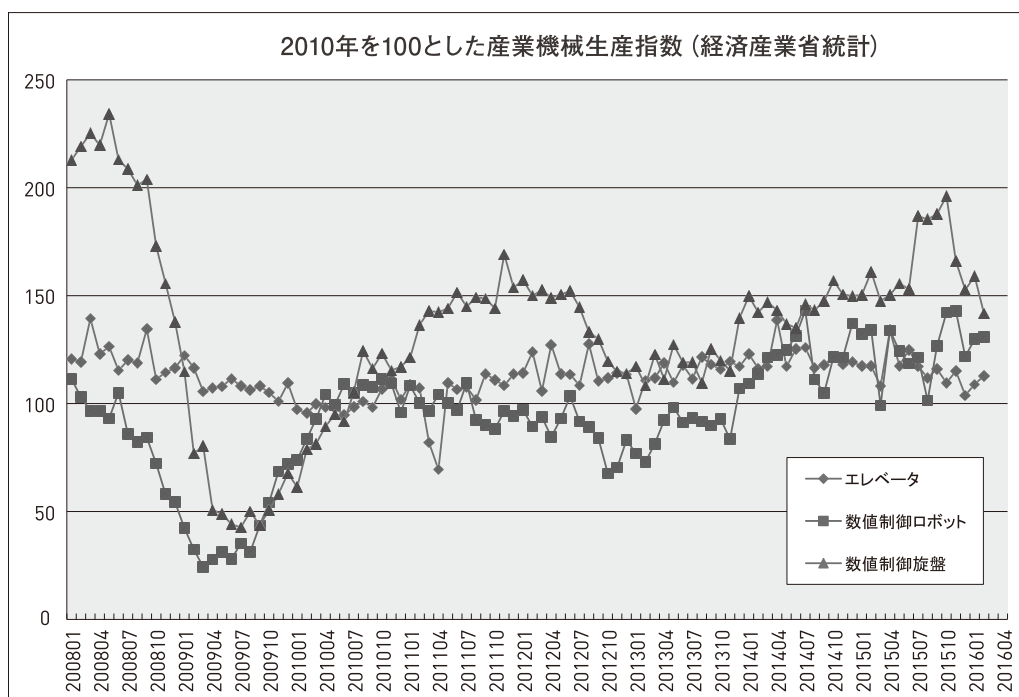
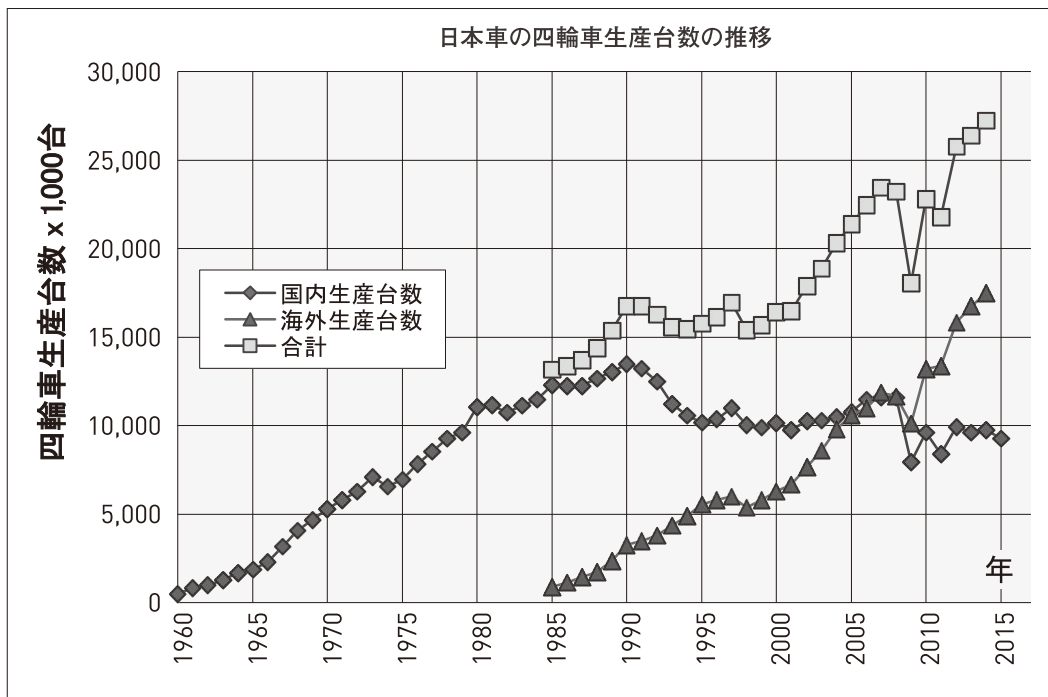
第3号議案 平成28年度事業計画書

I ばね産業の環境

平成24年12月からの自民党新政権及び日銀による金融政策の効果で、昨年8月までの約2年半にわたって、米国ドルは120円及び東証株価も2万円近くまで達成され、大手グローバル企業の国際競争力改善により業績も急回復していた。しかし、ここに来て中国の景気減速、原油などの資源価格の低迷などにより、世界的な景気悪化の傾向がみられてきており、海外で事業展開する企業に業績下方修正が増えている。図に示す経済産業省の統計資料によれば、ばね及び小型乗用車の生産指数は2014年度からほぼ横ばいの状況になっている。これは、国内景気の低迷というよりは、乗用車の海外生産が増え、国内生産の空洞化が進んだためと思われる。

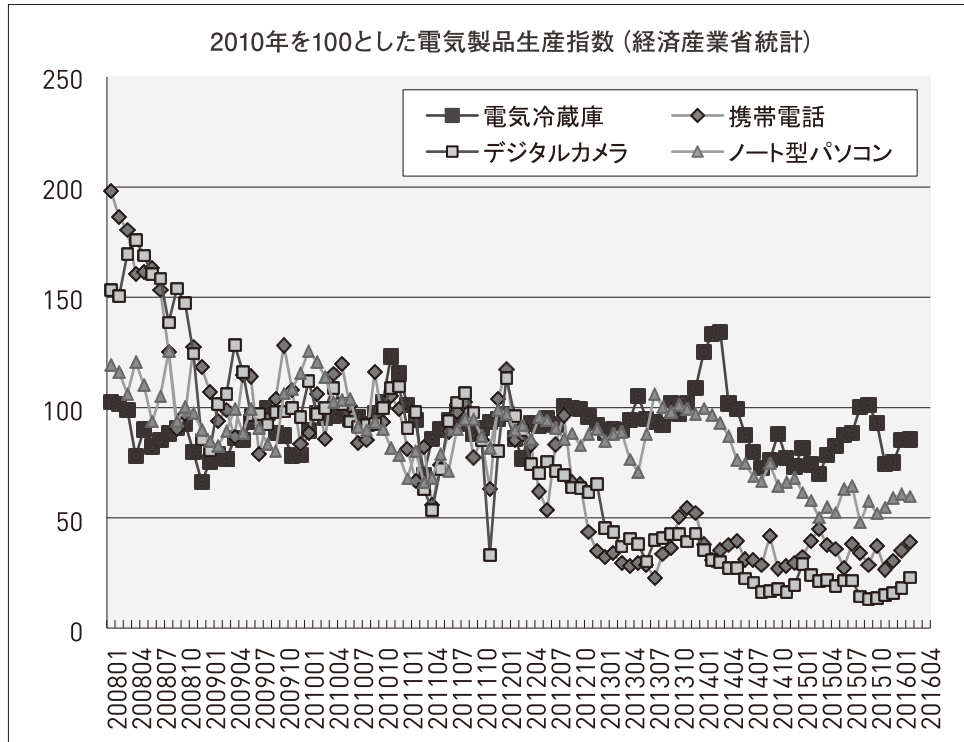


自動車の国内生産空洞化の流れは、自動車工業会統計資料に基づく四輪車生産台数の推移をみると理解できる。国内生産台数は1990年の約1,350万台をピークとして、1995年の5年間で約1,000万台まで減少した。その後、1,000万台レベルを維持しつつ、2004年から2008年までは1,150万台レベルまで回復したが、リーマンショック及びその後続いた円高によって海外生産が急速に増加して、国内生産台数と海外生産台数が逆転して現在に至っている。自動車産業はグローバル生産台数では着実に成長を続けており、2016年には国内外の生産台数が3,000万台に達するものと推定される。国内生産台数はここ数年、900万台レベルに留まっており、国内のばね生産が低迷している要因と考えられる。自動車以外の分野では、数値制御旋盤、ロボットなどの産業機械については、月々の変動はあるものの堅調な指数を示しており、内需中心のエレベータなども100以上の指数を維持している。



電気製品については、電気冷蔵庫などの内需中心の製品は比較的堅調であるが、ノートパソコン、携帯電話、デジタルカメラなどの指数の低下が著しい。特に携帯電話やデジタルカメラなどは需要の落ち込みもさることながら、自動車以上に海外生産移転が進んでいるようであり、ここ数年の国内生産指数は2010年の20-40レベルで低迷している。

昨年10月に予定されていた10%消費税は2017年4月まで延期されたが、原油価格の低迷と相まって、政府・日銀が目標とするデフレ脱却・2%インフレは非常に難しい状況にある。また中国経済の減速、欧州の難民問題、原油価格低迷による途上国の景気後退など政治及び経済における世界のリスク要因は相変わらず多く、引き続き企業のリスク管理が重要となる。



II 平成28年度日本ばね工業会の基本方針

ばね産業の顧客である自動車・電機・機械産業はここ数年、海外生産を加速させてきているが、そのなかで自動車は年間900万台レベルの国内生産台数が維持されてはいるものの、2008年の1,175万台に対して、2014年は977万台、2015年は928万台であり、国内生産の空洞化が徐々に進行している印象を受ける。ばね産業については、日本ばね工業会の会員調査では2014年で国内生産高3,080億円(2013年3,053億円)に対して、海外生産高は3,290億円(2013年2,934億円)であり、海外生産高が国内生産高を初めて超えた結果になっている。

1. 日本ばね工業会の基本方針

- (1) 欧米・中国・アジア諸国との交流を積極的に進める。国際規格開発や国際交流事業を継続的に進め、業界全体のグローバル化の一助とする。
- (2) 技術委員会と日本ばね学会との協力関係を充実させ、研究委託テーマの探索や講習会・セミナーの実施を進める。ばねハンドブックの改訂作業を進める。
- (3) 標準化会議の活動を通じて、国際規格開発(ISO)、JIS規格、JASO規格、JSMA規格などの有益な規格開発を行う。
- (4) 技術委員会及び技能検定委員会の活動を通じて、金属ばね製造技能土育成事業を推進する。
- (5) 競争法コンプライアンス規程の有効活用をはじめとして、総務委員会及び監事会により一般社団法人としての今後のあるべき姿の探索を続ける。

総務委員会は、定款に定められた事業のうち他の委員会が所管する事項を除く全般的な施策について立案、実施するものとする。事業の実施に当たっては、本部事務局の定常業務を管轄するとともに理事会で議決された特別テーマの遂行などに当たるものとする。ばね業界は自動車メーカーの海外シフトへ追随した海外での生産対応など厳しい局面にあるが、当工業会は一般社団法人として公益目的支出計画を完了し新しい段階に進んだと言える。総務委員会は支部並びにほかの三委員会、さらに日本ばね学会とも連携を図りながら、情報発信、国際交流事業などに取り組み、会員相互の活発な交流を図るとともに一層の理解と協力を得られるよう事業を推進していく。

(1) 創立70周年への準備について

当工業会は平成24年に一般社団法人に移行し、昨年度末で公益目的支出計画を完了し自主運営へ移行した。また、平成30年3月には創立70周年を迎えるというこの機会に、国内最大のばねの事業者団体として取り組むべき事業のありかたを取り纏め理事会へ提言する。

(2) 国際交流事業について

本年度も、欧州はじめ各国のばね産業団体が開催する国際会議への参加と、会員を対象とした海外視察団を派遣すべく準備をする。

(3) 統計事業について

ばね生産実績調査統計を速やかに行い、広く関係者への閲覧に供する。

会員会社の海外事業展開の概要の調査を実施する。

(4) 広報活動

機関誌ばねは例年どおり隔月6回発行する。

ホームページの充実につとめる。機関誌とともに会員への広報活動の充実を図る。

日本ばね工業会プロフィール(日文・英文併記)を改訂発行する。

技術委員会は、会員企業の技術者及び技能者のレベル向上を事業の柱とし、品質・安全・環境・コスト等に関する技術の提供、ばねづくり技能の習得・向上及び伝承、ばね設計技術の向上の三つのテーマに取り組む。

(1) 技術・品質・安全・環境・コスト等に関する情報の提供について

講習会及び見学会の開催、ばねの技術相談制度の充実、技術資料の機関誌及びホームページへの掲載。日本ばね学会と連携した調査・研究の推進と会員への技術情報提供。

(2) ばねづくり技能の習得・向上及び伝承について

金属ばね製造技能士育成事業のための諸事業を実施する。

当会独自の表彰である優良ばね製造技能者認定者数増加に向けた事業を実施する。

ばねハンドブックを改訂し、本年度内に発行する。

(3) ばね設計技術の向上を目的とした講習会開催について

初級・基礎知識習得、設計技術向上を目的とした中級、材料力学、周辺技術(熱処理、表面処理、原価関連等)、専門技術(疲労・破壊等)の講習会を開催する。

標準化会議は、ばねに関する規格開発と普及を所管している。会員ニーズに基づいた規格づくりを進め国内諸規格の整備を図るとともに、諸外国特にアジア各国との連携を深め、国際規格づくり活動を推進する。

(1) JIS規格開発事業

コイルばねの2規格を統合し、新たに二部構成の規格原案作成を行う。

この事業は政府関係機関経由で再委託を受けて推進する。

(2) 自動車技術会(JASO)規格開発事業

本年度も例年どおり要素部会、車体・シャシ部会の活動に参加する。

(3) 日本ばね工業会(JSMA)規格開発事業

4部会がそれぞれ年間1~2規格の改正原案作成作業を行う。昨年改訂されたJIS規格への対応や、技術報告書の作成等を継続して進める。

(4) ISO規格関係 ISO/TC227ばねの国際標準化活動

① 第12回ISO/TC227国際会議への参加。

「皿ばね第1部及び第2部」のDIS案、CD案の審議。

政府関係機関経由で国際標準開発事業の再委託を受けて派遣する。

② 国内委員会審議団体としての活動を行う。

技能検定委員会は、金属ばね製造技能士検定試験を所管し、この試験の公正で円滑な運営を図るため以下の活動を行う。

(1) 金属ばね製造技能検定試験の実技試験受託事業について

① 試験を公正かつ正確に運営する。

② 試験事業を円滑に運営するための技能検定部会の運営、及び各都道府県技能検定試験への提案と活動内容の協議。

③ 中央及び地方職業能力開発協会との緊密な関係の保持に努める。

(2) 国家検定技能士育成の強化への協力

技能士の育成に力を入れた活動をしている技術委員会へ必要な情報を提供するため情報交換会を開催する。

東部、中部、西部の三支部は、本部の基本方針に基づき本部各委員会と協調しつつ支部独自のニーズに合致する事業を行う。